(昭和21年8月6日第三種郵便物認可)

京都大学新聞
学生団体
京都大学新聞社
京都市左京区吉田
京都大学構内
京都 (75) 8111 学内 2441
(23) 2054 直通
振替・京都3909
(1部 20円)

クラスコンパに
ご相談ください
旅館　きよす
寺町通今出川上ル
TEL (231) 5121・5122

□今週の紙面
1面 ▼教育闘争シンポジウム
2面 ▼解体されず残るもの—高橋和巳の苦闘の後に (7月9日号)
3面 ▼ゴーデンベルク獅児の道へ〈最終回〉
4面 ▼プロレタリア革命の軍事問題 (7月12日号)

論評 学園評論

最終段階へ向う教育再編
中教審—国大協路線の意味

六月十五日、中教審は最答申を提出し、翌日で二十四日、国大協による「自主改革」の構想が報告された。

日本帝国主義の70年仲裁以来のメルジャーとしてアジアへの政治・経済的進出の本格化の中で、国内の総価値にわたる分業秩序の帝国主義再編が遂行されんとしており、自主改革両路線を把握の最終的完成が行なわれようとしている。

われわれは、68～69年全国教育闘争の意義と限界を対象化する中で、再度の教育闘争の爆発に向けた階動化しつつある学生戦線の突入の方向性を解明しようが今、ここ問われている。

今回、以下二度に展開するのはその第一歩として、中教審—国大協自主改革路線の批判を通じブルジョアジーによる教育再編を把握する場合の基本的視点の提起であり、攻撃の内容の分析である。

……一……

ドル・ポンドの国際通貨体制の危機が顕在化し、60年代中期の構造的危機の突破の方策は分業秩序に基づく労働力の集中投下・急激な技術革新—を第二次合理化として、以来、この60年代

全学へ波及 全臨闘争

全臨闘への組織化進む
理学部を先頭にして

理学部化学教室において開始された臨職闘争は全学臨闘争委員会（全臨闘）に結集する労働者、学生の手により全学への拡大が目ざされていたが、工学部、人文化学研究所の臨職労働者がこの闘いに決起し、文学連の全学化への闘いの組織化が着々と勝ち取られている。

理学部においては六月二十五日の団交の確認書に基づき六月二十九日午後二時半より公開主任会議が開催され、六月九日の団交以来一方的に確認書を破棄し逃と居直りを続けていた加藤学部長の出席のもと全臨闘の激しい追及が行なわれた。

加藤学部長はこの間の逃に対する自己批判要求に対し終始居直りを続け、植物教室の定員削減に対しても植物教室主任の確認書（六月十五日、三項目要求を認める）に従ってすべき速即時定員化を実施すべきであるにも拠らず「努力する」と答えるのみであり、またもや居直りの態度を開始した。

次いで各教室主任に対し項目要求（化学教室で認めた臨職の待遇改善を全教室で認めよ）第二次定員削減に反対せよ）臨職を即時定員内化せよ）を突きつけ地球物理、地質鉱物室主任から次の確認書を勝ち取った。

確認書

私は三項目要求を学部長と同じく正当な要求と認めます。当面第一項目の化学が認めた定員内平均一二十二名の確保に努力し、教室会議に基づき定員内平均一二十二名の確保に努力し、教室会議に基づき定員内平均一二十二名の確保に努力し、教室会議に基づき

ゴーデスベルグ綱領への道
最終回
―帝国の国民統合運動と総評・社会党分裂期の労働者運動―
第二部
有田越郎

学生、労働者人民が三日間におよぶ実力闘争をくり返した前記において、「調印式」を強行した政府ブルジョアジーは、今回の参議院選挙を、国民的合意の取りつけとして擬装させ、その結果に対する政治的利用を目論んでいた。

一方、市民としての生活闘争を掲げ、階級闘争を庄民し、労働者階級の利害を議会内において代弁しうる政党に、自らを位置づけえない多数党は、〝反自民ボイコット〟をとりながらも、その反プロレタリア性を暴露している。

今回は、参議院選挙にみられた状況分析を踏まえ、前回でもふれられた、〝ファシズムが革命か〟が問われている現在を、70年代階級闘争の歴史的飛躍を目指して闘う労戦線の統合にむけて、革命的労働者党とは何か、それがいかに創造されるべきものなのかといった提起を受けて、最終回としたい。

（編集部）

一、飼育された議会内反対派と議会制ブルジョア独裁の爛熟

沖縄返還協定への国民的合意の強行としての参議院選挙攻勢は、開発と闘将に対する政治的利用を通じて一層貫徹に押し進められつつある。

人間の疎外をも管理におさめるフィーリング時代〉はコンピューターへの物神〈崇拝〉を産み出し、科学〈的情報管理の名において、国家権力の政治的意志を〈国民的合意〉に転化することにほかならず、限定付の国奪、恐慌的混乱が計画的に惹起されるという〝客観的な状況〟が醸まれるというのである。

今日の社会のもっている矛盾の鋭い表現としてある公害、物価は全政治勢力の〈無策〉〈革新自治体〉の人気〉、急伸する〈民的課題〉であり、社会民主主義政党の〈イニシアチブで〈議会内協議事項〉として、早急に政府与党との合意を勝ち取って実行のある対策を講ずべきである。などということが、今回の参議院の政治選択を決定づけたことになっているのである。

いったい無論天皇責任による公害対策、独占の管理価格を前提とする物価対策、日米安保を前提とした中国対策、というが如きものは、ブルジョア行政機構の下への議会の追認とブルジョア議会としての議会主義の無権、すなわち議院軽視、議院屋の国民無視と結びつき、議会に対し決定的に反対派として行く以外のなにものでもないのであろうか。

こうしてみて、議会は合意の強要の下に来すぎず「民主化」され、討議された反対派の発言を大きくとりあげることによって、その形式上の権威を高めようとしているのである。

社会党は五議席増、民社は結党時に現われ、共産党も第七院内交渉権を獲得し、公明党は社公民共の政治的バランスを握り、自民党は党内の議論と引き裂かれた反対党から多くの点を奪った。政府与党のブルジョア独裁の一層の爛熟をもって政治的安定をはかるブルジョア政治家自身は、鉄鋼値上げ反対を公然と言明せず、民間重要人物の発言という姿をとって、公害の無策さが国民的キャンペーンの而上学を浴び、目民党自由幹事長の如きは、政権を当面し得る連合政治勢力としての社会民主勢力の成立に言及するまでに至っている。

こうした状況は、議会を合意の強要の下に来すまず「民主化」され、討議された反対派の発言を大きくとりあげることによって、その形式上の権威を高めようとしているのである。

社会党は五議席増、民社は結党時に現われ、共産党も第七院内交渉権を獲得し、公明党は社公民共の政治的バランスを握り、自民党は党内の議論と引き裂かれた反対党から多くの点を奪った。政府与党のブルジョア独裁の一層の爛熟をもって政治的安定をはかるブルジョア政治家自身は、鉄鋼値上げ反対を公然と言明せず、民間重要人物の発言という姿をとって、公害の無策さが国民的キャンペーンの而上学を浴び、目民党自由幹事長の如きは、政権を当面し得る連合政治勢力としての社会民主勢力の成立に言及するまでに至っている。

「かくして、安保廃棄運動を含む急進的な革命の構想をなす政治的一潮流が、すべては〈アラシの嵐去れ〉という姿勢へ、すべてはアラシの機能拡充へ、こうして迎えた野党の「社会主義への連続としての社会党政権」は「安保廃棄を通告する政府」へと変ぎかえられたのである。

もとより「革命の構想をなす政権」が平和裡に移行するはずもないのであるが、この時、革命の側に立とうとする人心荷〉すら放棄したのであった。民殿以外排除の翻弄する人七〇年闘争綱領〉はこうして変ぎつくられるのである。

「かくして、安保廃棄運動を含む急進的な革命の構想をなす政権」が平和裡に移行するはずもないのであるが、この時、革命の側に立とうとする人心荷〉すら放棄したのであった。民殿以外排除の翻弄する人七〇年闘争綱領〉はこうして変ぎつくられるのである。

二、逃亡を追認する労働戦線

―帝国の国民統合運動と総評・社会党分裂期の労働者運動―

かつての労働の政策転換闘争が、そうであったように、生産点の実態を中心とした協力関係のあり方について検討を開始する〉というのである。因に全民労の東京臨力健保会に次のような協議を行ない、総評大会の前日に総会を開催すると踏まえた。それによる二〇年度の要求闘争目民の社・公・民協力が全国的に「全国民労働運動統一会議」を発足させ、②税収・土地行政、賃金問題など労働界に共通する急用問題を闘争課題として取り上げる③さらに社公民三党の選挙協力を中心とする「組な政権構想」などを発展する予定となっている。

そして総評議長を選ぶ行るかの如き、労働戦線の統一〈も原案を修正①賃金、定年制延長、週休二日制など労働条件の向上には、企業を越えた産業別統一闘争と共同闘争とを結合させる〉ための〈新しい闘い方〉があり、総評の共通点が広がっており、②高令者問題、医療、住宅、税制、公害など生活面での要求闘争、労働側の幅広い団結による政治勢力の強まりが必要である――としているのである。

この〝新しい闘い方〟とは、闘いの底上げ闘平準化によってもたらされ、かつての低賃金構造打破の闘争などとは異なって、資本の側の産業再編・産業合理化に対する敗北の結果なのであって、これを産業別統一闘争を基軸にした全労働者階級――武装解除した労働者階級――

三、七〇年代反帝共同戦線構築のために

三、七〇年代反帝共同戦線構築のために

沖縄返還協定への国民的合意の強行のために

全民労の東京臨力健保会に次のような協議を行ない、総評大会の前日に総会を開催すると踏まえた。それによる二〇年度の要求闘争目民の社・公・民協力が全国的に「全国民労働運動統一会議」を発足させ、②税収・土地行政、賃金問題など労働界に共通する急用問題を闘争課題として取り上げる③さらに社公民三党の選挙協力を中心とする「組な政権構想」などを発展する予定となっている。

そして総評議長を選ぶ行るかの如き、労働戦線の統一〈も原案を修正①賃金、定年制延長、週休二日制など労働条件の向上には、企業を越えた産業別統一闘争と共同闘争とを結合させる〉ための〈新しい闘い方〉があり、総評の共通点が広がっており、②高令者問題、医療、住宅、税制、公害など生活面での要求闘争、労働側の幅広い団結による政治勢力の強まりが必要である――としているのである。

この〝新しい闘い方〟とは、闘いの底上げ闘平準化によってもたらされ、かつての低賃金構造打破の闘争などとは異なって、資本の側の産業再編・産業合理化に対する敗北の結果なのであって、これを産業別統一闘争を基軸にした全労働者階級――武装解除した労働者階級――

「70年代戦線」はいたるところで人々に闘いを訴える。

新〝秩序派〟連合の登場と左翼の解体・再編過程

―今こそ闘う〈統一〉の旗を掲げよ―

二、逃亡を追認する労働戦線

かつての労働の政策転換闘争が、そうであったように、生産点の実態を中心とした協力関係のあり方について検討を開始する〉というのである。因に全民労の東京臨力健保会に次のような協議を行ない、総評大会の前日に総会を開催すると踏まえた。それによる二〇年度の要求闘争目民の社・公・民協力が全国的に「全国民労働運動統一会議」を発足させ、②税収・土地行政、賃金問題など労働界に共通する急用問題を闘争課題として取り上げる③さらに社公民三党の選挙協力を中心とする「組な政権構想」などを発展する予定となっている。

そして総評議長を選ぶ行るかの如き、労働戦線の統一〈も原案を修正①賃金、定年制延長、週休二日制など労働条件の向上には、企業を越えた産業別統一闘争と共同闘争とを結合させる〉ための〈新しい闘い方〉があり、総評の共通点が広がっており、②高令者問題、医療、住宅、税制、公害など生活面での要求闘争、労働側の幅広い団結による政治勢力の強まりが必要である――としているのである。

この〝新しい闘い方〟とは、闘いの底上げ闘平準化によってもたらされ、かつての低賃金構造打破の闘争などとは異なって、資本の側の産業再編・産業合理化に対する敗北の結果なのであって、これを産業別統一闘争を基軸にした全労働者階級――武装解除した労働者階級――

京都大学新聞縮刷版 全6巻 ついに刊行

○体　裁　各巻A4判レザークロス張　全文字入
平均900頁（本文870頁　索引・年表30頁）

全6巻完結！

昭和史・京大とは何かを問う者に必読の書

大正14年創刊号より全紙を収録

詳細については事務所へおたずねください。

発行

発行所　京都市左京区吉田本町京大構内　京大新聞社
京都大学新聞縮刷版発行委員会　TEL.075-761-2054

京都大学新聞縮刷版発行委員会編

プロレタリア革命の軍事問題

K・コーリー「軍隊と革命の技術」評注

一五二八、一九号の二回にわたり、われわれは「プロレタリア革命における軍事問題」(永野洋明＝労働者革命研究会)を掲載し、いわゆる軍事問題への関わりを開始した。この問題をわがものとして直視している諸者であれ、すでにわれわれの軍事問題に対する基本姿勢は了解されているものと考えたい。

一方で「兵站な迷軍事」批判が提出されている。それが関う人々のきわめて真摯な衝動に根ずくものであることも、われわれは承知しているつもりである。しかしなお、あえてわれわれは軍事問題の物象的把握による労働者階級の本隊の確外、敵対を強調する。

いまわれわれがはじめるのは、階級決戦＝プロレタリア革命における軍事問題の整理である。

書物の「評注」という形態をとって作業を開始することに、迂遠さを感じないわけではない。しかし、われわれを含めてこの国の階級運動はいまだ革命的難局を正視の解体においてなしえてはいないのだ、このことに起因する軍事のブルジョア的理解の孝底を、くり返しわれわれは排除したいと思う。

三枝匠

(編集部)

基本的立脚点

「プロレタリア革命における軍事問題」に関するわれわれの基本的認識は、われわれとの討論をふまえた上でさらに一歩進めて整理された永野洋明氏の論文に余すところなく示されている。

ここでとりかかる作業の前提はこの論文に基礎をおく。とりわけ次の点はこの評注の中心軸で沈る。

「革命的軍隊の建設を自国の帝国主義軍隊の解体の中からなしとげることを放棄している路線は、自らの路線のまがった総括の上に立っているものである。

世界中のどこをさがしても、基本的には、自国支配階級の軍隊の解体の中から武装を獲得して行くもの以外に革命が成功した例はない」(永野論文には、本紙一五一八一五一九号掲載)

本著の構成

本書「軍隊と革命の技術」は、一九四三年、イギリス婦人キャスリーン・C・コーリーが発表したものである。彼女は、いわゆるイギリス型教養人、識者人であり、政治学なし歴史学、まして軍事学の専門家ではない。しかしながら、彼女の認書量の多大さと頭学は、意外といっていい分野でまことに優秀な著作を完成したのである。

本著における「革命」の語義はかなり広い意味で用いられており、十七世紀「市民革命」に始まりスペイン市民戦争に至るヨーロッパ、アメリカにおける内乱、市民戦争、革命が立論の領域である。

本著の構成は十二章と結論からなるが、一～十章は、政府・軍隊・人民という三つの勢力間の関係を、革命に先行する時期と「叛乱」の進行期中の時期について検討」を加え、十一、十二章では「革命政権の地固めと軍隊」について、主要にフランス革命、ロシア革命の成功とスペイン市民戦争の失敗の史実を比較し、軍事的側面の成功の秘密を明らかにする。

われわれにとっては、ロシア革命の勝利とスペイン市民戦争の敗北の軍事資料を読めただけで事足れりといえるかも知れない。しかし、こうした指摘はかなり部厚な本著を読めばまずほとんど消し飛んでしまう。無論、われわれが見据えることがらには、プロレタリア革命における軍事問題である。しかし、革命に対する反革命の軍事的諸表象は科学的に革命の軍事表象を拒む者はすでに「革命」それ自体を放棄したと断ずられるを得ない。その意味では、たとえばフランス革命における人民の勝利は、パリ・コミューンの敗北以上の軍事的内容を疑いなく有しているのである。

(上)

評注1 ■ 軍隊と国家

人正規軍の叛乱軍に対する技術的優位―叛乱は正規軍が全力をあげて攻撃すると きには失敗する〉

徴兵制であるにしろ、志願兵制であるにしろ、志願兵制は廃止されない限り、叛乱は絶えず発生する。(ローマ共和国、パリ・コミューンなど)

評注2 ■ 叛乱とその諸条件

〈革命的蜂起の正しい選定―長期的好機選定と短期的好機選定―最大の好機としての敗戦〉

パリ・コミューン、ロシア革命の事例は、革命的蜂起が成功するための最も確実な組み合わせが、敗戦の最終段階において与えられることを証明している。

自然発生的大衆蜂起と計画的蜂起という叛乱の二大類型の、指導部による見事な統御の事例は、ロシア革命における三月と十一月の史実を見ればいい。

革命派にとってここのことは、当然ながら「戦争を期待すること」ではない。そのような性格の物には絶対の極に位置する。

問題は、蜂起の成功に関る客観的諸条件が持ちうる客観的選定判断を前提的に成熟しているかどうかにかかる。軍隊の解体が即ち武装蜂起の成功につながるのではない。ここで、敗戦時の日本の前衛の誤認にみたび言及しておけば、それらは革命側の情勢把握を持ち出す必要はあるまい。

評注3 ■ 不成功に終った叛乱

〈叛乱が軍事的拙斥を予想されたものであっても、それらは革命側の立場に立ってみれば、革命の長期的戦術における一つの重要な要素であり、革命の秘密を明らかにする。

〈革命的蜂起の正しい選定―長期的好機選定と短期的好機選定―最大の好機としての敗戦〉

パリ・コミューン、ロシア革命の事例は、革命的蜂起が成功するための最も確実な組み合わせが、敗戦の最終段階において与えられることを証明している。

自然発生的大衆蜂起と計画的蜂起という叛乱の二大類型の、指導部による見事な統御の事例は、ロシア革命における三月と十一月の史実を見ればいい。

革命派にとってここのことは、当然ながら「戦争を期待すること」ではない。そのような性格の物には絶対の極に位置する。

問題は、蜂起の成功に関る客観的諸条件が持ちうる客観的選定判断を前提的に成熟しているかどうかにかかる。軍隊の解体が即ち武装蜂起の成功につながるのではない。ここで、敗戦時の日本の前衛の誤認にみたび言及しておけば、それらは革命側の情勢把握を持ち出す必要はあるまい。

評注4 ■ 正規軍とのたたかい

〈一定の好条件があるばあいには、比較的少数の戦闘的革命集団でも、正規軍にたいして戦をいどむことができること、そしてそのような戦はかなりの成功の機会をもつ〉

アイルランド・シン・フェイン革命は正規軍との戦いで革命軍が勝利した例である。その理由から導かれる条件は次の通り。

(1) なんらかの理由で、敵対する軍隊が全力を集中できるような戦計画にそって動きうるはずはない。

(2) 住民一般が革命勢力に同調し、それに絶対種の援助をあたえる心構えにあるばあい。

(3) 叛乱戦線の統制が完全で作戦計画にそって動きうるはずはない。いう までもなく、国家的規模での敗戦もしくは、敗戦的状況である。ロシア、一九一八年のドイツオーストリアである。

この溶解剤の威力は、現代戦争の帝国主義戦争、絶対戦争、人民抑圧戦争という性格によってますます強くなっている。圧倒的な機械化軍隊であるにもかかわらず、米国徴兵制軍隊が解放勢力の攻勢のまえに、大規模な解体現象を起こしていることは記憶しておいてよい。

シン・フェインの叛乱の技術は、テロリスト戦術(英人高官、将校)とゲリラ戦(初期は警察、後期は運輸・交通組織)の結合である。―その今日的展開は、ゼネスト・山猫スト戦術とゲリラ戦である。

ゼネスト武装叛乱の問題は、労働者階級の闘争の歴史に関する創り、かなり悲観的材料が多い。それは概略次のような構図をとる。

ゼネスト(産業マヒ、日常生活の圧迫)→中産階級の離反→労働者階級のみの武装叛乱→正規軍による鎮圧。

そして叛乱なる次の法則がある。

―およそ、正規軍が、純粋に労働者階級だけによって立たされた叛乱勢力を鎮圧するにあたって、大幅に圧迫感を克服したという事例は存在しない。

ゼネスト革命的蜂起は、先進国プロレタリア革命の基本的戦略であることは、示されて数々の思想的実践にかかわらず、疑いないことである。ここですでにわれわれの前に横たわる最重要の問題は設定されるというべきよう。

評注5 ■ 軍隊の態度について

〈軍隊が公然と正規軍として革命的蜂起に参加することはないが、しかし軍隊全体の態度あるいは軍部の中枢部の態度からして、時の政府が軍隊を全体として叛乱鎮圧に対して、既存政治の防衛を託するにたる信頼を容えない判断するような状況を作り出しえたら、革命派は十分な成功の希望をもって叛乱に踏み切れる〉

軍部・軍隊には、はなされた体制側の反撃力の強さは、軍隊における反体制感情と量的比例関係にあるのではなく、心理的な気分変化として現われるにすぎないのだが、歴史のすうこころによれば、それは致命的結果をもたらせている。

軍事行動を、敵側の市民と軍隊の士気を喪失させるような具合に、長期にわたって戻しの状態にあるなるが、一～十章は、政府・軍隊・人民という三つの勢力間の関係を、革命に先行する時期と「叛乱の進行期中の時期について検討」を加え、十一、十二章では「革命政権の地固めと軍隊」について、主要にフランス革命、ロシア革命の成功とスペイン市民戦争の失敗の史実を比較し、軍事的側面の成功の秘密を明らかにする。

われわれにとっては、ロシア革命の勝利とスペイン市民戦争の敗北の軍事資料を読めただけで事足れりといえるかも知れない。しかし、こうした指摘はかなり部厚な本著を読めばまずほとんど消し飛んでしまう。無論、われわれが見据えることがらには、プロレタリア革命における軍事問題である。しかし、革命に対する反革命の軍事的諸表象は科学的に革命の軍事表象を拒む者はすでに「革命」それ自体を放棄したと断ずられるを得ない。その意味では、たとえばフランス革命における人民の勝利は、パリ・コミューンの敗北以上の軍事的内容を疑いなく有しているのである。

評注1 ■ 軍隊と国家

人正規軍の叛乱軍に対する技術的優位―叛乱は正規軍が全力をあげて攻撃するとき